

一般質問から

自民党県議団



桐明和久 (八女市・八女郡)

被災地での様々な事情を抱えた被災者の住宅再建に関する相談に丁寧に対応すべきと思うが、考えを問う。

A 朝倉市が復興計画で住まいに関するあらゆる相談を受ける窓口の設置を検討している。県では、住宅に被害を受けていない方にも県産材を活用した木造住宅への支援制度、がけ崩れなど危険区域からの移転費用等補助事業、住宅を現金で取得する方むけの「投資型減税」等の情報を市に対し提供するなど、被災者の状況に応じたきめ細かな相談対応ができるよう支援していく。



片岡誠二 (中間市)

今年(明治改元150年)、「明治日本の産業革命遺産」構成資産が所在する中間市は市制60周年にあたる。世界遺産を観光と地域振興にどう活用するか。

A 関連施設を組み込んだツアーの造成などに取り組み、「遠賀川水源ポンプ室」は散策プログラム、観光モデルツアーの訪問先。新年度はスタンプリナーなども実施する。中間市制60周年に当たり、市が世界遺産のPRも含めてさまざまな事業を計画している。県にどのような支援ができるか検討する。



井上博行 (福岡市博多区)

伝統工芸産地の後継者育成について。

A 博多織は振興計画に盛り込んだ「技能開発養成学校」で、平成18年の開校以来、67名が卒業。う

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載

ち18名が織元に就職、37名が独立や研究開発進出などで博多織制作に携わっている。現在、博多織、久留米絨、小石原焼、八女福島仏壇の4産地組合が振興計画を策定し、人材育成に取り組んでいる。県はまずは博多人形をはじめ計画未策定3産地の計画策定に向けて、できる限り支援していく。



松尾嘉三 (春日市)

AI(人工知能)の社会的進展に伴う雇用対策を問う。

A AIで雇用が減る職種からAIで対応できない職業への円滑な労働移動が重要。AIで代替できない専門的な知識や技術などを身に付けていただく職業訓練の場の確保と訓練科目の見直し、その人材を必要とする企業とのマッチング支援、新たな雇用の確保のために基幹産業である自動車産業のさらなる発展、成長が見込まれるバイオ・メディカル、航空機など先端成長産業の育成に努めていく。



吉村悠 (北九州市小倉南区)

太陽光パネル・リサイクル事業を福岡県で行えば雇用創出が見込める。先駆けとして研究してきた北九州市と連携していくべきだ。

A リサイクル技術はこれまでの研究で開発されているが、事業化には使用済みパネルのリサイクル事業者への確実な引き渡し、効率の良い回収スキームの確立とコスト低減といった課題の解決が必要。法整備を含めた国の動向に注視しつつ、新年度から北九州市と連携し、発電やリサイクルなど関係事業者による協議会で検討をスタートさせたい。



大田満 (福岡市早良区)

無電柱化の推進について。

A 無電柱化は災害時の電力・通信等のライフラインの確保、電柱の倒壊による道路の寸断の防止、安全で快適な歩行空間の確保、景観の向上の面から非常に有効。一方でコストが高い課題がある。今後、国が策定を進めている「無電柱化推進計画」の通り、県内道路を対象にした「推進計画」を策定していく。策定に当たっては電力・通信事業者、市町村などと十分調整し、実効性ある計画となるよう努めていく。



康宏 (福岡市中央区)

女性が活躍できる福岡県の実現に向けて決意と意気込みを尋ねる。

A 人口減少を迎える中、地域が活力を維持していくためには女性の活躍が不可欠。県自ら率先垂範し、県庁で積極的に女性管理職の登用を続け、子育て応援宣言企業の登録拡大や子育て女性の就職支援、働き方改革の推進など女性が活躍できる環境整備を進める。今後も女性が仕事と家庭を両立させ、それぞれの個性と能力を最大限発揮し、元気にいきいきと活躍できる福岡県の実現に向け、官民挙げて全力で取り組んでいく。



伊三夫 (糸島市)

5年前に県が策定した10年間の「健康増進計画」は今年度が中間年度。今後どう取り組むか。

A 中間評価では健診受診や運動習慣などの分野で改善が十分でないもの、改善がみられなかったものがあった。このため「ふくおか健康づくり県民会議」(仮称)を新たに設置。健診受診率の向上、

食生活の改善、運動習慣の定着を柱に県民運動として展開すること、県民一人一人の自主的な健康づくりにつながるよう官民挙げて取り組んでいく。



勝司 (直方市)

今回の大幅減便問題などを見て、知事はJR九州の公共交通を担う会社としての姿勢をどう考えるか。

A 今般の一連の進め方については私も遺憾である。再三の要望活動の結果、JR九州はダイヤ改正の一部を見直し「変えるべきものがあれば対応する」と回答している。具体的な影響調査を踏まえて引き続き粘り強く求めていく。地域住民の利便性に重大な影響を及ぼす事項は早い段階で情報提供し、事前に県や地元自治体と協議する機会を設けるよう要請していく。



渡辺勝将 (筑紫郡)

ラグビーワールドカップ2019は九州では福岡、大分、熊本で試合がある。大会期間が4日間と長く、試合の合間に九州各地への周遊を促す必要がある。

A 開催自治体などと連携し、モデル周遊ルートのウェブサイトで紹介、欧米豪メディアの招請などで本県と九州の観光情報を発信してきた。新年度はフランス、豪州、香港でセミナーなどを予定。旅行会社に福岡・九州を巡る旅行商品造成の働き掛けを行うなど、さらなる周遊促進に努めていく。



津田公治 (北九州市八幡東区)

スペースワールド跡地の活用に係る対応について。

A 跡地の活用は今後のまちづくり等にとって大変重要な課題である。このため事業者に決まったイオンモール株式会社を2月18日、

北九州市の北橋市長と共に、新施設が地域活性化や新たな雇用につながることで、2021年中の開業を着実に計画を進めていくこと等を要請した。今後も地域に元気を与えてくれるような新施設となるよう北九州市と緊密に連携しながら同社に働き掛けていく。



伊豆美沙子 (宗像市)

水産物直売所における支援について。

A 漁協等の直接販売に必要な活魚水槽等の整備を支援。マニュアルを作成し、漁業者を指導した結果、サワラやハモの品質が向上し、非常に高価格で販売されている。今年度から各直売所の得意分野を生かして、サザエやガザミ(ワタリガニ)の相互補完に取り組み、直売所を活用する漁業者の割合は17%になり、全国平均2.5%を大きく上回っている。これからもこうした取り組みを進め、県産水産物の販売拡大に努めていく。



板橋聡 (みやま市)

結婚応援宣言企業の登録を増やす手法を問う。

A これまでは承諾を得た企業のみだったが、これからは更新期を迎える全ての子育て応援宣言企業に対し、未婚化・晩婚化の社会的な影響も具体的に提示し、その承諾の有無にかかわらずに参加を呼び掛ける。少子化の進展で大きな影響を受ける教育業界などにも拡大し、所管する関係部局が直接、例会等で登録を働き掛ける。結婚応援宣言企業へのインセンティブ(刺激策)も検討を進めていく。

民進党・県政県議団



田辺一成 (古賀市)

本県の幼児保育の現状を地域差なども含めて捉え直し、体制強化につなげるべきだ。

A 「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」では、幼児保育の事業数を平成31年度までに52市町98カ所とすることが目標で、平成28年度末までに47市町92カ所を実施。しかし幼児保育の需要も高まっており、需要に対応できていない地域もあると考える。県は利用実態を踏まえ、実施主体の市町村と協議して課題を整理し、必要な体制整備が図られるよう支援する。



渡辺美穂 (太宰府市)

教師の超過勤務時間削減の具体的な方法は。

A 勤務時間の正確な把握は、県立学校では新年度からICカードを用いた方法を実施する予定で、市町村立学校でも適正な把握がなされるよう市町村教委に働き掛けていく。会議の見直しや情報の共有化等の業務改善を一層推進し、外部専門スタッフの効果的な活用等に早急に取り組む。初年度に集中している初任者研修の内容を3年程度に分散させ、講師経験や能力等に応じた免除規定を設けることを検討する。



今井保利 (遠賀郡)

本県の小中学校におけるネットいじめの状況と、児童生徒の悩みに対応する相談体制について聞く。

A 平成28年度の本県のネットいじめは、公立小学校で44件、中学校で144件、計188件で、前年度に比べ93件増えている。県教